



インターネットでの情報提供	
提供予定日	5月13日(水)

平成27年5月12日(火) 県政記者クラブ・都道府県記者クラブ配布資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
岐阜県清流の国づくり政策課 (移住定住まちづくり室)	移住定住係	柴田	内線 2056 直通 058-272-8078

## 平成26年度の移住定住実績がまとまりました 県外からの移住者は31.2%増加！

県や市町村による移住定住支援策に加え、二地域居住をはじめとした全国的な移住定住ブームを背景に、本県への移住者数は年々増加傾向にあります。

このたび、平成26年度の移住定住の実績がまとまり、前年比31.2%増の782人と過去5年間で最高となりました。

「清流の国ぎふ」の未来を支える人を呼び込むため、今後も、大都市圏に向けた情報発信力の強化を含め、積極的に各地域の魅力をPRしてまいります。

### 1 移住者数 ～移住者数は過去5年間で最高を記録～

(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26
移住者数	165	309	422	596	782
(増加率)	—	87.3%	36.6%	41.2%	31.2%

※移住者数：市町村の相談窓口を通じ、あるいは市町村の移住定住に係る各種支援を受けて、当該団体へ新たに生活の拠点を移した人数

#### 【主な要因】

- ・移住ニーズの高い名古屋圏を中心に、相談会や若者・女性を対象にした講演会を実施するなど、情報発信を行ってきたため。
- ・市町村における移住定住支援制度の創設や相談体制の強化など、地域の受入体制の整備を進めてきたため。

### 2 移住者の移住前の住所地 ～愛知県からの移住者数が大幅増～

(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26
関東	18	32	48	77	76
(増加率)	—	77.8%	50.0%	60.4%	▲1.3%
関西	22	11	33	25	55
(増加率)	—	▲50.0%	200.0%	▲24.2%	120.0%
愛知県	85	94	230	356	512
(増加率)	—	10.6%	144.7%	54.8%	43.8%
その他	40	172	111	138	139
合計	165	309	422	596	782

※関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 関西：京都府、大阪府、兵庫県

【主な要因】

・これまで名古屋圏を中心に情報発信を続けてきたことにより、「清流の国ぎふ」の魅力ある暮らしが浸透してきたため。

3 移住者（世帯主）の年齢構成 ～子育て・若年層世代が7割を占める～

（単位：人）

	H25	H26	構成比
20代以下	89	102	29.4%
30代	110	146	42.1%
40代	37	50	14.4%
50代	20	18	5.2%
60代	11	21	6.0%
70代	5	3	0.9%
不明	0	7	2.0%
合計	272	347	100.0%

【主な要因】

・移住ニーズの高い名古屋圏を中心に、若者や女性を対象にした講演会を実施してきたため。

・市町村の支援制度のメニューとして、特に子育て世代がターゲットとなる住宅取得支援があるため。

4 市町村別移住者数 ～大垣市、大野町及び川辺町で特に移住者が増加～

（単位：人）

	H24	H25	H26
岐阜市	42	19	40
各務原市		92	88
山県市		8	2
本巣市	2	2	4
笠松町	43	39	42
北方町	10	12	13
岐阜地域計	97	172	189
大垣市	2		59
関ヶ原市			3
神戸町		2	4
揖斐川町	10	13	11
大野町			16
西濃地域計	12	15	93
関市	2		5
美濃市	7	17	28
美濃加茂市			3
郡上市	13	24	8
川辺町	4		8

	H24	H25	H26
七宗町		2	2
八百津町	7	3	0
白川町			4
東白川村	7	5	5
御嵩町			4
中濃地域計	40	51	67
多治見市			2
中津川市	27	18	50
瑞浪市			1
恵那市	81	89	92
土岐市	63	93	140
東濃地域計	171	200	285
高山市	78	133	114
飛騨市	13	13	25
下呂市	11	6	6
白川村		6	3
飛騨地域計	102	158	148
県合計	422	596	782

【大垣市・大野町・川辺町で増加した主な要因】

・それぞれ、新たに移住定住支援制度を創設したため。

大垣市（2人（H24）→0人（H25）→59人（H26））

大野町（0人（H24）→0人（H25）→16人（H26））

川辺町（4人（H24）→0人（H25）→8人（H26））